

外国人児童生徒等の支援

愛知県教育委員会義務教育課

1 現状

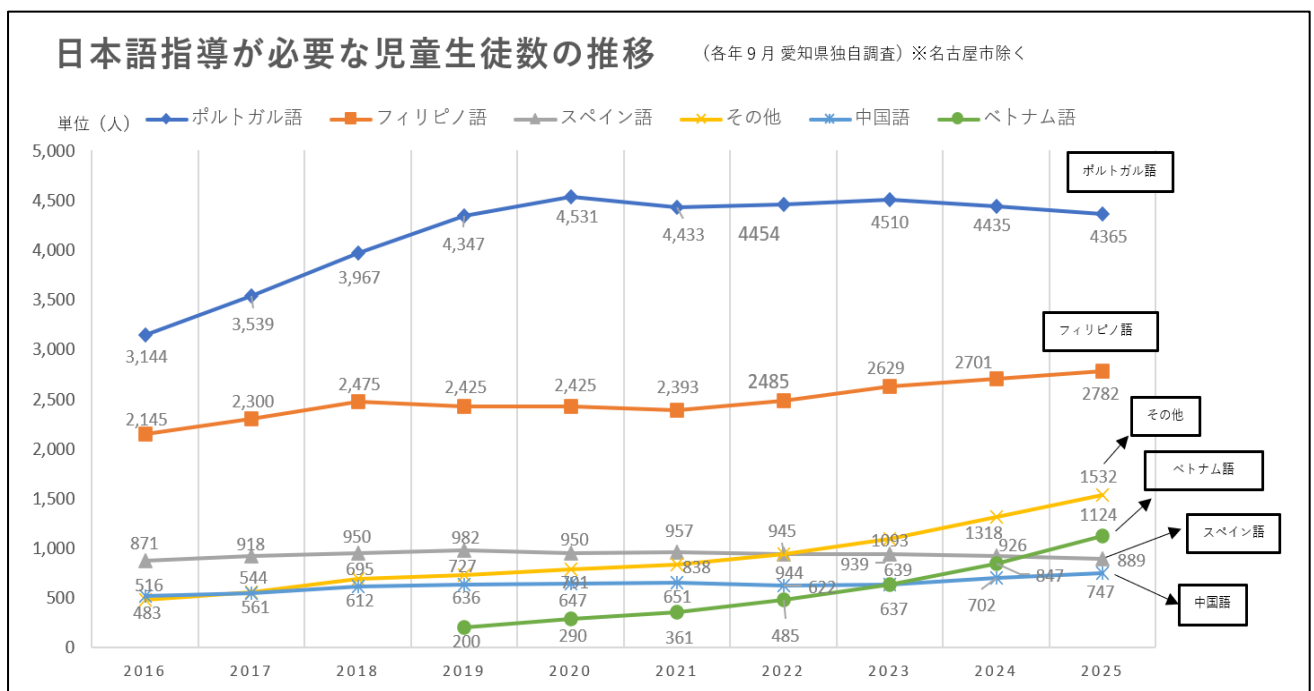
<日本語指導が必要な児童生徒数の推移>

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
小学校	6,911 人	6,834 人	7,008 人	7,351 人	7,700 人	8,003 人
中学校	2,723 人	2,799 人	2,927 人	3,096 人	3,229 人	3,436 人
合 計	9,634 人	9,633 人	9,935 人	10,447 人	10,929 人	11,439 人
対前年比	103.4%	100.0%	103.1%	105.2%	104.6%	104.7%

※ 国立、私立、名古屋市は含まない

※ 児童生徒数には日本国籍を有する児童生徒も含む

※ 人数は、教育委員会独自調査（各年度9月1日現在）

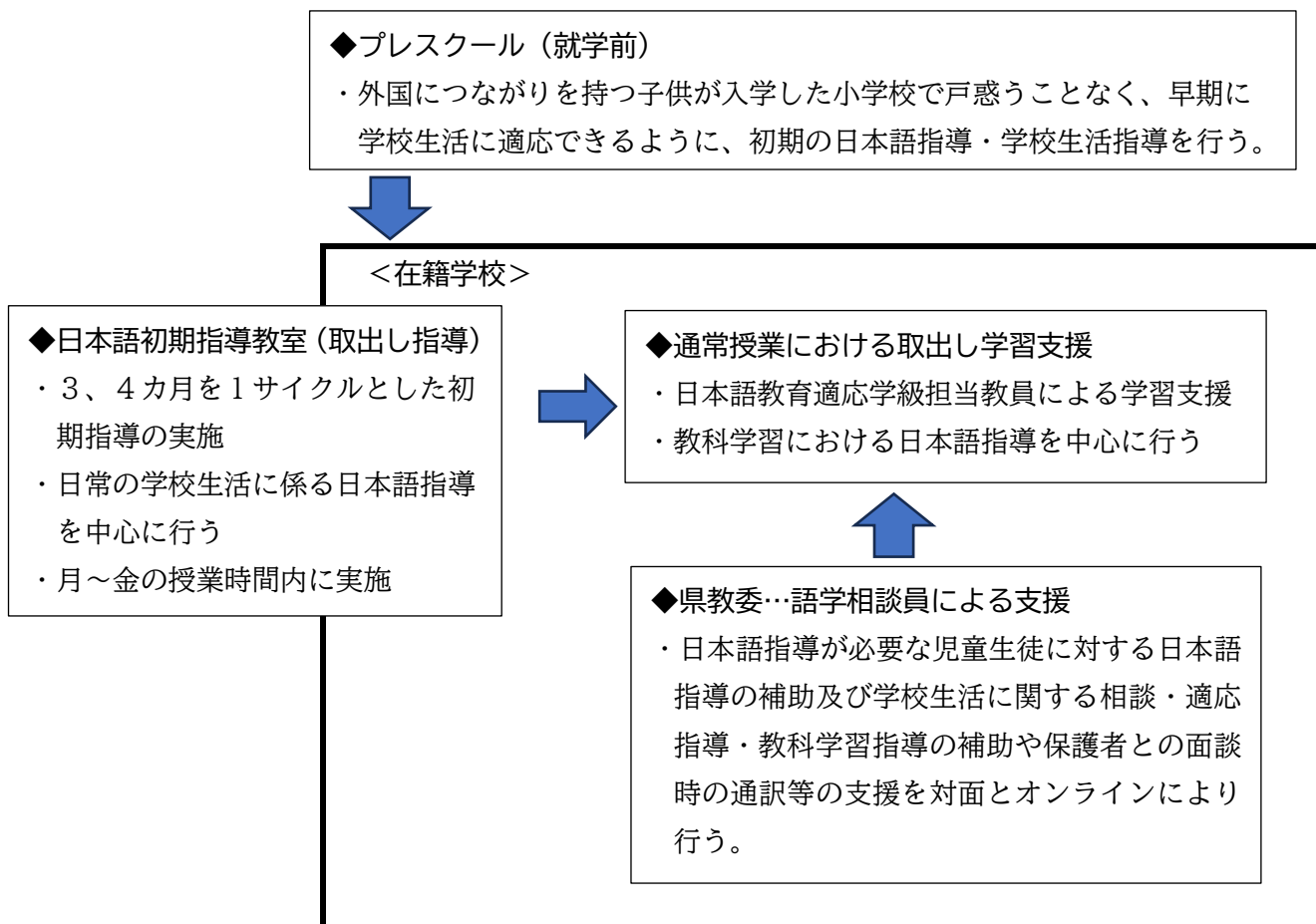


2 傾向

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒数の増加及び散在化、母語の多言語化
- ・ 言語別日本語指導が必要な児童生徒数は、上位から、ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語で、初めてベトナム語がスペイン語を上回った

3 小中学校における支援

<児童生徒の日本語習得状況に応じた指導体制>



4 義務教育課の令和7年度事業（ ）内は令和6年度

- 外国人児童生徒教育推進事業費 47,087 千円（46,869 千円）
 - ・ポルトガル語4人、スペイン語3人、フィリピン語4人、計11人の語学相談員を、尾張、海部、知多、西三河、東三河教育事務所に配置し、小中学校及び市町村教育委員会の要請に応じ、日本語指導の補助や母語による生活適応相談などについてハイブリッド型の支援を行っている。
- 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金 140,092 千円（123,314 千円）
 - ・公立学校に在籍する帰国・外国人児童生徒等の外国人の子供に対する教育支援事業を行う自治体（政令市・中核市を除く）に対して、日本語初期指導教室及びプレスクールに係る運営費等及びICT機器の導入費等で必要となる経費の一部を補助することにより、公立学校、地方自治体その他の団体等で連携した指導・支援体制を構築する。